

円貨建て債券の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、個人向け国債を除く円貨建て債券のお取引を行っていただくうえでのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

- 円貨建て債券のお取引は、主に募集・売出し等や当社が直接の相手方となる等の方法により行います。
- 円貨建て債券は、金利水準の変化や発行体または円貨建て債券の償還金及び利子の支払いを保証している者の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがありますのでご注意ください。

手数料など諸費用について

円貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。

当社との相対取引により売買する場合は、取引価格[※]に取引の実行に必要なコストが含まれております。別途手数料をお支払いいただく必要はございません。

※当社は、お客様とのお取引にあたっては、社内時価を基準として当社が定めた一定の値幅の範囲内において、売買対象銘柄の種類、市場環境（相場変動を含む。）、当社が得べき利益、銘柄固有の流動性、信用リスク、カントリーリスク、取引金額の規模等を考慮して取引価格（「お客様が購入される価格」と「お客様が売却される価格」）を決定しております。

金利、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります

- 円貨建て債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。利子の適用利率が固定利率の場合、金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる場合があります。利子の適用利率が変動利率の場合には、利子の変動するという特性から、必ずしも上記のような金利水準の変化に対応して変動するわけではありません。
- 金利水準は、日本銀行が決定する政策金利、市場金利の水準(例えば、既に発行されている債券の流通利回り)や金融機関の貸出金利等の変化に対応して変動します。
- 円貨建て債券が物価連動国債である場合には、元金額は全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、売却時あるいは償還時の全国消費者物価指数の状況によって売却損

または償還差損が生じる場合もあります。また、このような特性から、物価連動国債の価格は、必ずしも上記のような金利水準の変化に対応して変動するわけではありません。

- ・ 円貨建て債券が 15 年変動利付国債である場合には、その利子は 10 年国債の金利の上昇・低下に連動して増減しますので、このような特性から、15 年変動利付国債の価格は、必ずしも上記のような金利水準の変化に対応して変動するわけではありません。

円貨建て債券の発行体または円貨建て債券の償還金及び利子の支払いを保証している者の業務または財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります

<発行体等の信用状況の変化に関するリスク>

- ・ 円貨建て債券の発行体または円貨建て債券の償還金及び利子の支払いを保証している者の信用状況に変化が生じた場合、円貨建て債券の市場価格が変動することによって売却損が生じる場合があります。
- ・ 円貨建て債券の発行体または円貨建て債券の償還金及び利子の支払いを保証している者の信用状況の悪化等により、償還金や利子の支払いの停滞若しくは支払不能の発生または特約による額面の切下げや株式への転換等が生じた場合、投資額の全部または一部を失ったり、償還金に代えて予め定められた株式と調整金またはいずれか一方で償還されることがあります。償還金に代えて予め定められた株式と調整金またはいずれか一方で償還された場合、当該株式を換金した金額と調整金の合計額が額面または投資額を下回るおそれがあります。また、額面の一部が切り下げられた場合には、その後の利子の支払いは切り下げられた額面に基づき行われることとなります。したがって、当初予定していた利子の支払いを受けられない場合があります。
- ・ 金融機関が発行する債券は、信用状況が悪化して破綻のおそれがある場合等には、円貨建て債券の発行体または償還金及び利子の支払いを保証している者の本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、所管の監督官庁の権限で、債権順位に従って額面の切下げや利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は円貨建て債券の発行体または償還金及び利子の支払いを保証している者の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。
- ・ 主要な格付会社により「投機的要素が強い」とされる格付がなされている債券については、当該発行体または本債券の償還金及び利子の支払いを保証している者の信用状況の悪化等により、償還金や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクの程度が上位の格付けを付与された債券と比べより高いと言えます。

<償還金及び利子の支払いが他の債務に劣後するリスク>

弁済順位が他の債務に劣後する特約が付されている債券については、劣後事由が発生した

場合には、弁済順位が上位と位置付けられる債務が全額弁済された後に償還金及び利子の支払いが行われることとなります。劣後事由とは破産宣告、会社更生法に基づいた会社更生手続きの開始、民事再生法に基づく民事再生手続きの開始、外国においてこれらに準ずる手続きが取られた場合となります。

その他のリスク

<適用利率が変動するリスク>

円貨建て債券の利子の適用利率が変動利率である場合、各利率基準日に指標金利を用いた一定の算式に従って決定されます。このため、利子の適用利率は、各利率基準日の指標金利により変動し、著しく低い利率となるおそれがあります。

<流動性に関するリスク>

- 円貨建て債券は、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却することができない、あるいは購入時の価格を大きく下回る価格での売却となるおそれがあります。
- 国外で発行される円貨建て債券(ユーロ円債)は、原則として、当社から他社へ移管(出庫)することができません。償還日より前に売却する場合には、お客様と当社との相対取引となり、当社が合理的に算出した時価に基づいた価格で取引いただきます。

企業内容等の開示について

円貨建ての外国債券は、募集・売出し等の届出が行われた場合を除き、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

円貨建て債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

円貨建て債券のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

無登録格付に関する説明書について

当社から無登録格付業者が付与した格付の提供を受けた場合は、「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

円貨建て債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における円貨建て債券のお取引については、以下によります。

- 円貨建て債券の募集若しくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 円貨建て債券の売買の媒介、取次ぎまたは代理

円貨建て債券に関する租税の概要

個人のお客様に対する円貨建て債券（一部を除く。）の課税は、原則として以下によります。

- 円貨建て債券の利子については、利子所得として申告分離課税の対象となります。外国源泉税が課されている場合は、外国源泉税を控除した後の金額に対して国内で源泉徴収されます。この場合には、確定申告により外国税額控除の適用を受けることができます。
- 円貨建て債券の譲渡益及び償還益は、上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- 円貨建て債券の利子、譲渡損益及び償還損益は、上場株式等の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。
- 割引債の償還益は、償還時に源泉徴収されることがあります。

法人のお客様に対する円貨建て債券の課税は、原則として以下によります。

- 円貨建て債券の利子、譲渡益、償還益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。なお、お客様が一般社団法人又は一般財団法人など一定の法人の場合は、割引債の償還益は、償還時に源泉徴収が行われます。
- 国外で発行される円貨建て債券（一部を除く。）の利子に現地源泉税が課税された場合には、外国源泉税を控除した後の金額に対して国内で源泉徴収され、申告により外国税額控除の適用を受けることができます。

なお、税制が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

譲渡の制限

- 振替債(我が国の振替制度に基づいて管理されるペーパーレス化された債券をいいます。)は、当社では原則として、その利子支払日の前営業日を受渡日とするお取引はできません。なお、国外で発行される円貨建て債券についても、現地の振替制度等により譲渡の制限が課される場合があります。
- 利付国債は、当社では原則として、その償還日の3営業日前の日を、その他の円貨建て債券はその償還日の4営業日前を約定日とするお取引までが可能です。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において円貨建て債券のお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- 国内で発行される円貨建て債券のお取引にあたっては、保護預り口座または振替決済口座の開設が必要となります。国外で発行される円貨建て債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。
- お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金または有価証券の全部または一部(前受金等)をお預けいただいたうえで、ご注文をお受けいたします。
- 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金または有価証券をお預けいただけます。
- ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただけます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引できない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします(郵送または電磁的方法による場合を含みます。)

○その他留意事項

日本証券業協会のホームページ (<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>) に掲載している外国の発行体が発行する債券のうち国内で募集・売出しが行われた債券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されています。

当社の概要

商号等 株式会社 SBI 証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 44 号

本店所在地 〒106-6019 東京都港区六本木 1-6-1

加入協会 日本証券業協会

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

資本金 54,323,146,301 円(2025 年 9 月 30 日現在)

主な事業 金融商品取引業

設立年月 1944 年 3 月

連絡先 **「インターネットコース」でお取引されているお客様：SBI 証券 カスタマーサービスセンター**
電話番号：0120-104-214 (携帯電話からは、0570-550-104 (有料))
受付時間：平日 8 時 00 分～17 時 00 分 (年未年始を除く)

SBI マネープラザのお客様：SBI 証券 マネープラザカスタマーサポートセンター
電話番号：0120-142-892
受付時間：平日 8 時 00 分～17 時 00 分 (年未年始を除く)

IFA コース、IFA コース (プラン A) のお客様：IFA サポート
電話番号：0120-581-861
受付時間：平日 8 時 00 分～17 時 00 分 (年未年始を除く)

担当営業員のいらっしゃるお客様は、お取引のある各店舗へご連絡をお願いいたします。

SBI 証券に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。

住所：〒106-6019 東京都港区六本木 1-6-1

連絡先：**「インターネットコース」でお取引されているお客様：SBI 証券 カスタマーサービスセンター**
電話番号：0120-104-214 (携帯電話からは、0570-550-104 (有料))

受付時間：平日 8 時 00 分～17 時 00 分 (年未年始を除く)

SBI マネープラザのお客様：SBI 証券 マネープラザカスタマーサポートセンター
電話番号：0120-142-892

受付時間：平日 8 時 00 分～17 時 00 分 (年未年始を除く)

IFA コース、IFA コース (プラン A) のお客様：IFA サポート
電話番号：0120-581-861

受付時間：平日 8 時 00 分～17 時 00 分（年未年始を除く）

担当営業員のいらっしゃるお客様は、お取引のある各店舗へご連絡をお願いいたします。

金融 ADR 制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。

住 所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。）

受付時間：月曜日～金曜日 9 時 00 分～17 時 00 分（祝日、年未年始を除く）

プレミアムWボンド
発行登録追補目論見書

2026年6月



PREMIUM WATER
HOLDINGS

株式会社プレミアムウォーターホールディングス

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

日本証券業協会が定める「有価証券の引受け等に関する規則第3条の考え方(社債券の適切な引受判断に係るガイドライン)」(以下「本ガイドライン」という。)において、「有価証券の引受け等に関する規則」の趣旨に則り社債券の発行者の信用力や財務状況等に応じた適切な社債権者保護を図る観点から、本社債の引受人は信用格付業者の付与する銘柄格付けがBBB格相当又はBB格相当以下の社債券の引受を審査する際に「チェンジオブコントロール条項」((注)1)及び「レポーティングコベナント」((注)2)の付与状況等を確認するよう求められています。

本社債には、これらの条項は付与されておりません((注)3)が、「第一部 証券情報 第1 募集要項 2 社債の引受け及び社債管理の委託 (2) 社債管理の委託」で定める社債管理者が設置されています。社債管理者は、本社債の社債権者のため、会社法の規定に基づき、本社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有しております。また社債管理者は、上記の広範な権限に基づき、当社の信用悪化時においては、その独自の判断で、本ガイドラインの定める「チェンジオブコントロール条項」や「レポーティングコベナント」の発動事由が発生したか否かにかかわらず、本社債の社債権者を保護するために適切な措置を講じる義務を負っており、かかる措置には、これらの条項に相当する対応も含まれます。

したがって、当社の信用悪化時においては、これらの条項の発動事由の発生時に限られないあらゆる場面において、社債管理者により、債権保全・回収等のために必要な一切の措置が講じられることが期待されます。((注)4)。

- (注) 1 本ガイドラインにおいて「チェンジオブコントロール条項」とは、一定の発動事由が生じた場合に、社債権者が、発行者に対して、当該社債権者の保有する社債をあらかじめ定める価格で償還することを請求できる(プットオプション)条項をいうとされています。
- 2 本ガイドラインにおいて「レポーティングコベナント」とは、発行者が金融商品取引所へ上場している場合において一定の発動事由(発行者の株式の金融商品取引所への上場が廃止された場合を含む。)が生じた後に、一定のレポーティング事項について社債権者に報告する義務を発行者に課す条項をいうとされています。
- 3 当社がこれまでに発行した社債のうち本発行登録追補書類の提出日(2026年6月3日)現在で償還期日が到来していないものの中で、本ガイドラインにおける「チェンジオブコントロール条項」や「レポーティングコベナント」に相当する条項が付されているものは以下の通りです。また、今後当社が新たに発行する社債にも、本ガイドラインに基づく条項が付される可能性があります。
- ・第11回期限前償還条項付無担保社債
 - ・第12回期限前償還条項付無担保社債
- 4 本ガイドライン上も社債管理者の設置がされていれば、適切に社債権者保護が図られており問題ないものとされています。

2026年6月

発行登録追補目論見書

株式会社プレミアムウォーターホールディングス

山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 8-関東1-1
【提出書類】 発行登録追補書類
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2026年6月3日
【会社名】 株式会社プレミアムウォーターホールディングス
【英訳名】 Premium Water Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 彰彦
【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】 (03)6694-7670
【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 清水 利昭
【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】 (03)6694-7670
【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 清水 利昭
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債
【今回の募集金額】 4,000百万円

【発行登録書の内容】

提出日	2026年4月22日
効力発生日	2026年4月30日
有効期限	2028年4月29日
発行登録番号	8-関東1
発行予定額又は発行残高の上限(円)	発行予定額 30,000百万円

【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額(円)	減額による訂正年月日	減額金額(円)
—	—	—	—	—
実績合計額(円)		なし (なし)	減額総額(円)	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

【残額】 (発行予定額-実績合計額-減額総額) 30,000百万円
(30,000百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】 (発行残高の上限-実績合計額+償還総額-減額総額) 一円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 【証券情報】	1
第1 【募集要項】	1
1 【新規発行社債(短期社債を除く。)】	1
2 【社債の引受け及び社債管理の委託】	6
3 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	7
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	8
第1 【公開買付け又は株式交付の概要】	8
第2 【統合財務情報】	8
第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との 重要な契約)】	8
第三部 【参照情報】	9
第1 【参照書類】	9
第2 【参照書類の補完情報】	9
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	15
第四部 【保証会社等の情報】	15
・ 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	16
・ 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	17
・ 2026年3月期連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業績の概要	19
・ 第20期事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業績の概要	29

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行社債(短期社債を除く。)]

銘柄	株式会社プレミアムウォーターホールディングス 第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付) (愛称:プレミアムWボンド)
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額(円)	金4,000百万円
各社債の金額(円)	10万円
発行価額の総額(円)	金4,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年3.66%
利払日	毎年6月18日及び12月18日
利息支払の方法	1 利息支払の方法及び期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債を償還すべき日(以下「償還期日」という。)までこれをつけ、2026年12月18日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月18日及び12月18日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。ただし、半年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半年間の日割でこれを計算する。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 償還期日後は本社債には利息をつけない。 2 利息の支払場所 別記((注)「16 元利金の支払」)記載のとおり。
償還期限	2030年6月18日
償還の方法	1 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2 償還の方法及び期限(別記(注)1を参照のこと。) (1) 本社債の元金は、2030年6月18日にその総額を償還する。 (2) 本社債の買入消却は、法令又は別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に別途定められる場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 (3) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 3 償還元金の支払場所 別記((注)「16 元利金の支払」)記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2026年6月4日から2026年6月17日まで
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	2026年6月18日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

<p>財務上の特約(担保提供制限)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の社債(以下「当該社債」という。)のために担保提供する場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。なお、当社の連結子会社その他の第三者(以下「連結子会社等」という。)が当該社債のために担保提供する場合には、当社は、連結子会社等をして、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定させなければならない。本社債の社債要項において担保提供とは、当社又は連結子会社等の資産に担保権を設定すること、当社又は連結子会社等の特定の資産につき担保権設定の予約をすること及び当社又は連結子会社等の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約することをいう。 2 本欄第1項に基づき設定した担保権が本社債を担保するに十分でない場合には、当社は、本社債のために担保付社債信託法に基づき社債管理者が適当と認める担保権を設定し、又は連結子会社等をして、本社債のために担保付社債信託法に基づき社債管理者が適当と認める担保権を設定させる。この場合、社債権者集会の決議は要しないものとする。 3 当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転により担保権の設定されている他社の社債を承継する場合には、本欄第1項及び第2項は適用されない。
<p>財務上の特約(その他の条項)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 担保付社債への切換 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当社は、社債管理者と協議のうえ、いつでも本社債のために担保付社債信託法に基づき、社債管理者が適当と認める担保権を設定すること、又は連結子会社等をして、社債管理者が適当と認める担保権を設定させることができる。この場合、社債権者集会の決議は要しないものとする。 (2) 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項、第2項又は本欄第1項(1)により本社債のために担保権を設定する場合には、当社はただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。 (3) 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項、第2項又は本欄第1項(1)により本社債のために担保権を設定した場合、以後、別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項、第2項及び別記(注)7①は適用されない。 2 保証付社債への切換 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当社は、社債管理者と協議のうえ、いつでも本社債のために、社債管理者が適当と認める者の保証を付することができる。この場合、社債権者集会の決議は要しないものとする。 (2) 当社が本欄第2項(1)により本社債のために保証を付する場合には、当社及び保証人はただちにそのために必要な手続を完了し、かつ、当社はただちにその旨を公告する。

(注) 1 日本証券業協会の定める「有価証券の引受け等に関する規則第3条の考え方(社債券の適切な引受判断に係るガイドライン)」の考え方に関しては、別記「募集又は売出しに関する特別記載事項」記載のとおり。

2 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

(1) 株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」という。)

本社債について、当社はR&IからBBB+(トリプルBプラス)の信用格付を2026年6月3日付で取得している。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがある。

一般に投資にあたって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られている。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ(<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>)の「格付アクション・コメント」及び同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックして表示されるレポート検索画面に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号 03-6273-7471

(2) 株式会社日本格付研究所(以下「JCR」という。)

本社債について、当社はJCRからBBB+(トリプルBプラス)の信用格付を2026年6月3日付で取得している。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度についてのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/>)の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」(<https://www.jcr.co.jp/release/>)に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号 03-3544-7013

3 振替社債

(1) 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)の規定の適用を受け、別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。

(2) 社債等振替法に従い本社債の社債権者が社債券の発行を請求することができる場合を除き、本社債にかかる社債券は発行されない。

4 期限の利益喪失に関する特約

(1) 当社は、次の各場合にはただちに本社債について期限の利益を喪失する。ただし、別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項、第2項又は別記「財務上の特約(その他の条項)」欄第1項(1)により当社が本社債に担保付社債信託法に基づき社債管理者が適当と認める担保権を設定したときには、本(注)4(1)③に該当しても期限の利益を失わない。

① 当社が別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。

② 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し、7日以内に履行しないとき。

③ 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項又は第2項の規定に違背したとき。

④ 当社が別記「財務上の特約(その他の条項)」欄第1項第2号、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄第2項第2号、本(注)5乃至本(注)7、本(注)12及び本(注)18(4)に定める規定に違背し、社債管理者の指定する1か月を下回らない期間内にその履行又は補正をしないとき。

⑤ 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来しても弁済することができないとき。

⑥ 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が5億円を超えない場合は、この限りではない。

⑦ 当社が破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の申立てをし、又は解散(合併の場合を除く。)の決議をしたとき。

⑧ 当社が破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。

⑨ 当社がその事業経営に不可欠な資産に対し差押え若しくは競売(公売を含む。)の申立てを受け、又は滞納処分を受ける等当社の信用を著しく害損する事実が生じ、社債管理者が本社債の存続を不適當であると認めたとき。

(2) 本(注)4(1)の規定により期限の利益を喪失した場合は、当社はただちにその旨を公告する。

5 社債管理者の調査権限

① 社債管理者は、2026年6月3日付株式会社プレミアムウォーターホールディングス第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)管理委託契約証書(以下「管理委託契約」という。)の定めに従い社債管理者の権限を行使し、又は義務を履行するために必要であると認めたときは、当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社の事業、経理、帳簿書類等に関する報告書の提出を請求し、又は自らこれらにつき調査することができる。

- ② 本(注)5①の場合で、社債管理者が当社の連結子会社及び持分法適用会社の調査を行うときは、当社は、これに協力する。
- 6 社債管理者に対する定期報告
- ① 当社は、随時社債管理者にその事業の概況を報告し、また、毎事業年度の決算、剰余金の配当(会社法第454条第5項に定める中間配当を含む。)については書面をもって社債管理者にこれを通知する。当社が、会社法第441条第1項に定められた一定の日において臨時決算を行った場合も同様とする。ただし、当該通知については、当社が本(注)6②に定める書類の提出を行った場合は当該通知を省略することができる。
- ② 当社は、金融商品取引法に基づき作成する有価証券報告書、半期報告書、確認書、内部統制報告書、臨時報告書並びにそれらの添付書類及び訂正報告書について、金融商品取引法第27条の30の3に基づき電子開示手続の方法により提出を行う。なお、本社債発行後に金融商品取引法(関連法令を含む。)の改正が行われた場合、改正後の金融商品取引法に従って開示手続を行うものとする。
- 7 社債管理者に対する通知
- ① 当社は、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の社債のために担保提供を行う場合には、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、社債の内容及び担保物その他必要な事項を社債管理者に通知する。
- ② 当社は、次の各場合には、あらかじめ書面により社債管理者に通知する。
(イ)事業経営に不可欠な資産を譲渡又は貸与しようとするとき。
(ロ)事業の全部若しくは重要な事業の一部を休止若しくは廃止しようとするとき。
(ハ)資本金又は準備金の額の減少、組織変更、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(いずれも会社法において定義され、又は定められるものをいう。)をしようとするとき。
- ③ 当社は、本社債発行後、社債原簿に記載すべき事由が生じたとき又は変更が生じたときは、遅滞なく社債原簿にその旨の記載を行い、書面によりこれを社債管理者に通知する。
- 8 社債管理者の義務
- ① 社債管理者は、法令及び管理委託契約の定めに従い、本社債の社債権者のために公平かつ誠実に本社債の管理を行う。
- ② 社債管理者は、法令及び管理委託契約の定めに従い、本社債の社債権者のために善良なる管理者の注意をもって本社債の管理を行う。
- 9 社債管理者の裁判上の権利行使
社債管理者は、社債権者集会の決議によらなければ、本社債の全部についてする訴訟行為又は破産手続、再生手続、更生手続若しくは特別清算に関する手続に属する行為(会社法第705条第1項に掲げる行為を除く。)を行わない。
- 10 社債権者の異議手続における社債管理者の権限
会社法第740条第2項本文の定めは、本社債には適用されず、社債管理者は、会社法第740条第1項に掲げる債権者の異議手続において、社債権者集会の決議によらずに社債権者のために異議を述べることはしない。
- 11 社債管理者の辞任
- (1) 社債管理者は、以下に定める場合その他の正当な事由がある場合には、社債管理者の事務を承継する者(事前に当社の承認を得た者に限る。)を定めて辞任することができる。
- ① 社債管理者と本社債の社債権者との間で利益が相反する又は利益が相反するおそれがある場合。
② 社債管理者が、社債管理者としての業務の全部又は重要な業務の一部を休止又は廃止しようとする場合。
- (2) 本(注)11(1)の場合には、当社並びに辞任及び承継する者は、遅滞なくかかる変更によって必要となる行為をしなければならない。
- 12 公告の方法
本社債に関して社債権者に対し公告する場合には、法令又は管理委託契約に別段の定めがあるものを除き、当社の定款所定の電子公告によりこれを行うものとする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行される各1種以上の新聞紙(重複するものがあるときは、これを省略することができる。)にこれを掲載する。また、社債管理者が公告を行う場合は、法令所定の方法によるほか、社債管理者が社債権者のために必要と認める場合には、社債管理者の定款所定の電子公告(ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、社債管理者の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙。重複するものがあるときは、これを省略することができる。)によりこれを行う。
- 13 社債要項の変更
- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)17を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要する。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- (2) 裁判所の認可を受けた本(注)13(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

14 社債権者集会

- (1) 本社債の社債権者集会は、本社債の種類(会社法第681条第1号に定める種類をいう。)の社債(以下「本種類の社債」という。)の社債権者により組織され、当社又は社債管理者がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号に掲げる事項を公告する。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除き、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社又は社債管理者に提出して、社債権者集会の招集を請求することができる。

15 社債要項及び管理委託契約証書の公示

当社及び社債管理者は、それぞれの本店に本社債の社債要項の謄本及び管理委託契約証書の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

16 元利金の支払

本社債にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程その他の規則に従って支払われる。

17 発行代理人及び支払代理人

株式会社みずほ銀行

18 担保提供状況及び保証委託状況

- (1) 当社及び連結子会社が2026年3月末日に担保提供を行っている当社の国内債務の現存額及び当社及び連結子会社の担保物は、(注)19記載の通りである。
- (2) 当社は、2026年3月末日において前号のほかに当社及び連結子会社が担保提供を行っている当社の国内債務が一切存在しないことを保証する。
- (3) 当社は、本(注)18(1)の他、2026年3月末日における当社の国内債務の一部について、連結子会社が連帯保証をしていることを表明する。
- (4) 当社は、社債管理者が必要であると認め請求したときは、2026年3月末日の翌日以降、本社債の払込期日の前日までに当社及び連結子会社等が担保提供を行った当社の国内債務の現存額及び担保物、並びに連結子会社等が保証をした当社の国内債務の現存額及び連結子会社等の氏名又は名称を書面により社債管理者に通知する。

19 担保提供状況(2026年3月末日現在)

- (1) 当社及び連結子会社が担保に供している資産

(単位：百万円)

種類	金額
土地	542
建物	1,598
合計	2,140

- (2) 当社国内債務の担保設定状況

(単位：百万円)

種類	金額
1年内返済予定の長期借入金	480
長期借入金	2,760
合計	3,240

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,000	1. 引受人は本社債の全額につき、買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金70銭とする。
計	—	4,000	—

(2) 【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1. 社債管理者は、本社債の管理を受託する。 2. 本社債の管理手数料については、社債管理者に、期中において年間各社債の金額100円につき金4.5銭を支払うこととしている。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
4,000	49	3,950

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額3,950百万円については、全額を2026年11月末までに返済期日が到来するリース債務の返済資金の一部に充当する予定であります。なお、実際の充当時期までは、現金又は現金同等物として管理します。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

日本証券業協会が定める「有価証券の引受け等に関する規則第3条の考え方(社債券の適切な引受判断に係るガイドライン)」(以下「本ガイドライン」という。)において、「有価証券の引受け等に関する規則」の趣旨に則り社債券の発行者の信用力や財務状況等に応じた適切な社債権者保護を図る観点から、本社債の引受人は信用格付業者の付与する銘柄格付けがBBB格相当又はBB格相当以下の社債券の引受を審査する際に「チェンジオブコントロール条項」((注)1)及び「レポーティングコベナント」((注)2)の付与状況等を確認するよう求められています。

本社債には、これらの条項は付与されておりません((注)3)が、「第一部 証券情報 第1 募集要項 2 社債の引受け及び社債管理の委託 (2) 社債管理の委託」で定める社債管理者が設置されています。社債管理者は、本社債の社債権者のため、会社法の規定に基づき、本社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有しております。また社債管理者は、上記の広範な権限に基づき、当社の信用悪化時においては、その独自の判断で、本ガイドラインの定める「チェンジオブコントロール条項」や「レポーティングコベナント」の発動事由が発生したか否かにかかわらず、本社債の社債権者を保護するために適切な措置を講じる義務を負っており、かかる措置には、これらの条項に相当する対応も含まれます。

したがって、当社の信用悪化時においては、これらの条項の発動事由の発生時に限られないあらゆる場面において、社債管理者により、債権保全・回収等のために必要な一切の措置が講じられることが期待されます。((注)4)。

- (注) 1 本ガイドラインにおいて「チェンジオブコントロール条項」とは、一定の発動事由が生じた場合に、社債権者が、発行者に対して、当該社債権者の保有する社債をあらかじめ定める価格で償還することを請求できる(プットオプション)条項をいうとされています。
- 2 本ガイドラインにおいて「レポーティングコベナント」とは、発行者が金融商品取引所へ上場している場合において一定の発動事由(発行者の株式の金融商品取引所への上場が廃止された場合を含む。)が生じた後に、一定のレポーティング事項について社債権者に報告する義務を発行者に課す条項をいうとされています。
- 3 当社がこれまでに発行した社債のうち本発行登録追補書類の提出日(2026年6月3日)現在で償還期日が到来していないものの中で、本ガイドラインにおける「チェンジオブコントロール条項」や「レポーティングコベナント」に相当する条項が付されているものは以下の通りです。また、今後当社が新たに発行する社債にも、本ガイドラインに基づく条項が付される可能性があります。
- ・第11回期限前償還条項付無担保社債
 - ・第12回期限前償還条項付無担保社債
- 4 本ガイドライン上も社債管理者の設置がされていれば、適切に社債権者保護が図られており問題ないものとされています。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第1 【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との重要な契約)】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第19期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月26日関東財務局長に提出

2 【半期報告書】

事業年度 第20期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月10日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日(2026年6月3日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2025年6月26日に関東財務局長に提出

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日(2026年6月3日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2026年1月26日に関東財務局長に提出

4 【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)を2025年7月28日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書(訂正報告書により訂正された内容を含む。)及び半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日(2026年6月3日)までの間において変更その他事由が生じております。以下の「事業等のリスク」は、当該変更その他の事由を反映し、その全体を一括して記載したものであり、変更箇所は____罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下に記載の事項を除き、当該事項は本発行登録追補書類提出日(2026年6月3日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

なお、株式会社東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準である流通株式比率25%以上の充足を目的として、親会社である株式会社光通信が保有する当社普通株式の全部を自己株式として相対取引により取得及び消却し、その代替として、未上場のB種種類株式を発行し割当てる一連のコーポレートアクションを2025年12月11日に公表しており、当該B種種類株式の発行及び割当並びに当社自己株式の取得に係る払込み及び取得した株式の消却を2026年3月6日に実施しました。

「事業等のリスク」

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本発行登録追補書類提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 水源に関するリスク(自社水源)

① 当社グループの製品であるナチュラルミネラルウォーターの生産拠点は、山梨県富士吉田市のほか、岐阜県本巣郡北方町、兵庫県朝来市、静岡県富士市、長野県大町市、奈良県吉野郡吉野町、島根県浜田市、熊本県阿蘇郡南阿蘇村があります。富士吉田工場の毀損や水源の枯渇、天災等により工場の操業が長期にわたり停止した場合であっても、代替拠点にて生産・出荷する等の措置が可能です。しかしながら、富士吉田工場は当社グループの重要な生産拠点として位置付けていることから、このような事態が発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの製品であるナチュラルミネラルウォーターの品質につきましては、飲用水における水質の評価基準の一例として、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の含有量(水道水の上限で10mg/ℓ)について、当社グループ富士吉田工場においては0.08mg/ℓと極めて良質な状態を維持しており、また、保健所の指示や自主的な判断に基づいた定期的な水質検査を実施し、水質の維持管理にも努めております。

営業許可については、自社工場である富士吉田工場及び朝来工場、岐阜北方工場での生産活動において必要不可欠であり、現時点では許可の取消や営業停止事由(食品衛生法第55条・第56条)に該当するような事実は存在しておりません。しかしながら、3工場が同法第55条に定める禁止条件や規定に違反しているとみなされた場合、同法第56条に定める基準に違反しているとみなされた場合、食品衛生管理者が不在となった場合、天災・人災等の影響によりその水質が食品衛生法に適合しないほど大幅に変化した場合には営業許可の取消しや一定期間の営業停止処分を受けることがあり、その場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、営業許可の概要は次のとおりであります。

許認可等の取得者名	取得年月・許認可等の名称及び所管官庁等	許認可等の内容及び有効期限
プレミアムウォータープロダクツ株式会社(富士吉田工場)	2025年11月 営業許可 厚生労働省・消費者庁	富士吉田工場の営業許可 山梨県指令 富東福 第7296号 有効期間 2025年12月1日から 2031年11月30日まで
プレミアムウォータープロダクツ株式会社(朝来工場)	2024年11月 営業許可 厚生労働省・消費者庁	朝来工場の営業許可 兵庫県指令 但馬(朝健)第119-2号 有効期限 2024年11月26日から 2031年11月30日まで
プレミアムウォータープロダクツ株式会社(岐阜北方工場)	2022年2月 営業許可 厚生労働省・消費者庁	岐阜北方工場の営業許可 岐阜県指令 岐保本第1号-90 有効期限 2022年2月7日から 2027年5月31日まで

③ 当社グループの水源については、例えば富士吉田の水源の場合、株式会社地球科学研究所によって60年以上前に富士山に降雨した水が浸透し、濾過されて地下水となって採取されていると推定されており、過去60年間において富士山の降水状況は安定的であること等、各水源において地下水の水量についての調査を行い、長期にわたり安定的に推移するものと当社グループは想定しておりますが、地層等の大幅な変化などによって水脈の流れに大幅な変化が発生した場合、水脈が枯渇し水の採取が不可能となる可能性があります。

- ④ 当社グループの所有・使用している井戸のうち富士吉田市内にあるものについては、富士吉田市の定める富士吉田市地下水保全条例第3条及び同条例附則第2項に基づき、富士吉田市より井戸設置許可を受け1日966tの揚水が許可されております。現時点では許可の取消事由(同条例第13条)に該当するような事実は存在しておりません。しかしながら、富士吉田市に井戸が許可の基準(同条例第4条)に適合していないとみなされ、かつ、是正勧告に従わない等の重大な不法行為が発生した場合、取水許可が取り消され生産活動ができなくなるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、井戸設置許可の概要は次のとおりであります。

	許認可等の取得者名	取得年月・許認可等の名称及び所管官庁等	許認可等の内容及び有効期限
1号井戸	富士ウォーター株式会社	2007年3月 地下水の利用に関する協定 富士吉田市	井戸の設置にあたり地下水の有効かつ適正な利用を図るための協定 (地下水採取量 630t/日) (注)1 有効期限 なし
2号井戸	プレミアムウォータープロダクツ株式会社(富士吉田工場)	2011年2月 井戸設置許可並びに地下水の利用に関する協定 富士吉田市	井戸の設置許可及び井戸の設置に当たり地下水の有効かつ適正な利用を図るための協定 (地下水採取量 966t/日) 有効期限 なし

- (注) 1. 2010年9月に、富士吉田市との間で地下水採取量を966t/日に変更した協定を締結しております。
2. 4号井戸については2020年2月に売却しております。

(2) 工場に関するリスク(自社工場)

- ① 当社グループの富士吉田工場は、FSSC22000に基づく運用を行い、品質管理等を厳正に行う体制を整えており、また工場設備につきましてもスペアパーツの保有等損傷発生時に対する対策も行ってありますが、工場又は井戸が罹災することで重大な被害が発生した場合、操業の停止を余儀なくされ、当社グループの生産体制に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループの富士吉田工場では、厳密な品質管理の下、ナチュラルミネラルウォーターを製品として生産・出荷しております。現在は3本の生産ラインが稼働しており月間約130万本の生産が可能であります。3ラインとも何等かの不具合が発生した場合や天災等の事由により長期間電力供給が途絶した場合には、操業停止を余儀なくされ、当社グループの生産体制や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループの富士吉田工場の揚水装置及び製造ラインは全て電力によって稼働しており、現状安定した電力供給を受けておりますが、天災等の事由により長期間電力供給が途絶した場合、操業の停止を余儀なくされ、当社グループの生産体制に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループの富士吉田工場では、水の充填までの工程において外気に接触することなく、充填工程はクラス1000相当(FED-STD-209 米国連邦規格で制定されたクリーンルームの清浄度の単位)のクリーンルームで人の手を介することなく行われており、送水パイプにつきましても毎日の操業前に洗浄が行われております。また、水の殺菌工程のフィルターにつきましても定期的に交換を行っておりますが、殺菌工程のフィルター4基が同時に機能不全に陥るなどの重大な事故が発生した場合、水に異物が混入する等の事象が発生し操業に影響が出る可能性があります。

(3) OEM供給元に関するリスク

当社グループの主力製品のうち静岡県富士市、長野県大町市、奈良県吉野郡吉野町、島根県浜田市、熊本県阿蘇郡南阿蘇村を主水源とした製品は、OEM契約に基づきナチュラルミネラルウォーターのOEM供給を受けております。OEM供給元とはOEM契約を締結するにあたり、当社グループの基準と同レベルの水質検査や生産体制の確認、企業調査等を実施し、現在も良好な取引関係を築いておりますが、OEM供給元の水質や工場設備等に重大な問題が発生した場合、業績不振や予期せぬ契約の打ち切りが行われた場合には、生産体制や当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品に関するリスク

- ① 当社グループの製品は、毎日定期的な水質検査と月に1回の放射線物質検査を実施しており、厳格な品質管理を行っておりますが、生産途中あるいは輸送中における毒物混入や放射能被ばくなどが発生した場合、当社グループの製品に重大な瑕疵が発生する可能性があります。

- ② 当社グループの製品ボトルは、一般的に安全性が高いとされるPETボトルを使用しておりますが、将来の研究においてその有害性が検証された場合、当社グループの製品ボトルの素材変更が必要となるため、当社グループ製品の製造に重大な影響が発生する可能性があります。
- ③ 当社グループは、定期配送による販売を行っております。当社グループは味と鮮度にこだわったナチュラルミネラルウォーターを販売するために製品の劣化を最小限に止めるため、製品の在庫期限は原則1ヶ月以内とし、それに合わせた生産体制をとっております。しかしながら、何らかの要因で工場の生産に支障が生じ製品在庫がなくなった時には、定期配送を行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 製造コストが上昇した場合のリスク
- 当社グループが提供する製品は、安心・安全な天然水であります。これは水質がよく、水量の豊富な水源に依存しております。従って、天災や災害などにより、水質が飲用に適さなくなった場合、あるいは一定の水量が確保できなくなった場合には、中長期にわたって製品供給が不可能になることや、代替水源は確保しているものの新たな水源の確保や工場の建設、設備投資が必要になり、製造コストが大きく上昇する可能性があります。
- また、当社グループの製品は、特殊な構造・機能をもったボトルにボトリングして販売しておりますが、当該ボトルの原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当社グループが今後これらの不測の事態や市場環境の変化に対応できず、コスト増を生産の合理化や販売価格への転嫁で補えなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) ウォーターサーバーに関するリスク
- ① 当社グループのウォーターサーバーは電気用品安全法に基づくPSE検査及び食品衛生法にも適合した商品であり、また、製造にあたって厳格な検査を行っておりますが、製造工程に重大な欠陥があった場合や将来の法改正によって不適合となった場合、リコールが発生し、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループのウォーターサーバーのうち主要なものは、現在海外3社のメーカーに製造を委託しております。なんらかの事由によりメーカーとの契約が解除された場合や、天災や不慮の事故等によりウォーターサーバー製造工場の操業が困難になった場合、代替するメーカーの選定を行う間、ウォーターサーバーの納入が受けられなくなる可能性があります。
- ③ 当社グループのウォーターサーバーの決済の一部は、米ドル建およびウォン建で行っております。将来の為替レートが大幅に円安となった場合、当社グループのウォーターサーバー購入代金が増加し当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 物流に関するリスク
- ① 当社グループの製品であるナチュラルミネラルウォーター及び商品であるウォーターサーバーにつきましては、宅配業者に委託して当社グループ顧客宅に配送しておりますが、宅配業者の同時操業停止の事象により配送ができなくなった場合、代替する事業者を選定するまでの間当社グループの製品・商品の配送が困難になる可能性があります。
- ② 当社グループの製品であるナチュラルミネラルウォーター及び商品であるウォーターサーバーの配送ルートが、天災や不慮の事故等により長期に渡り不通となった場合、再開・正常化するまでの間、当社グループの製品・商品の配送が困難になる可能性があります。
- ③ 当社グループの商品であるウォーターサーバーのうち主要なものは海外にて製造しており、天災や国内の騒乱、戦争等の事象により輸送ができなくなった場合、顧客に対しウォーターサーバーの納入ができなくなる可能性があります。
- ④ 物流コストの上昇傾向が続く中で、生産の合理化や販売価格への転嫁で補えなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、配送料金の値上げによる物流コストの上昇を販売価格へ転嫁した場合、解約率の悪化を招き、保有契約件数が減少する可能性があります。

(8) 水の販売に関するリスク

- ① 当社グループでは、顧客基盤の拡大・維持を図るため、徹底的なマーケティングを行い、顧客ニーズのリアルタイムな把握及びアフターサービスの充実、商品ラインナップの多様化など競合他社との差別化に取り組んでおります。従来からの主たる販売手法であるデモンストレーション販売に加えてテレマーケティングや法人営業も新たな営業手法として取り入れておりますが、事業計画通りに新規顧客獲得が進まない、また、既存顧客の解約率が事業計画以上に高く推移した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループによるデモンストレーション販売において、販売会場提供元である取引先とは良好な取引関係を保ち、販売スタッフや営業代行会社への研修においてもルール・マナーの遵守を徹底しておりますが、競合他社による独占的な会場占有や販売スタッフのルール・マナー違反が恒常的に行われる等の事由により、デモンストレーション会場の提供が受けられなくなった場合、販売の機会が減少するため当社グループの業績及び財政状態に影響が発生する可能性があります。
- ③ 当社グループは、顧客の勧誘に際して、特定商取引に関する法律の適用を受けております。当社グループでは、デモンストレーション販売や訪問販売等による契約の勧誘においては、事実を誤認させるような行為や押し売りにより困惑させるような行為を一切禁止しております。また、契約に際しては書面交付を義務付け、その内容の説明を適切に行うとともに、顧客本人が十分納得していただいた場合のみ契約を締結しております。当社グループでは、販売に関する一連のルール・手続きを定め、社員・営業代行会社に対して、定期的にコンプライアンス研修を開催し、ルールの徹底を図っております。さらに、代理店等に対しても、本法の趣旨を十分理解させるとともに、定期的に指導しております。
このように、当社グループでは、本法に抵触するような事実が発生しないように万全の体制を構築しておりますが、万一本法に抵触する、又はそのように誤認される行為があった場合には、行政機関による指導や業務停止命令の対象となる可能性があります。また、将来において、本法が改正又は新たな法令等が制定され、当社グループが適切に対応できない場合には、事業の業務遂行に支障をきたす可能性があります。従って、このような状況が起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 多くの宅配水製造・販売事業者の業務運営において重大な法令違反や犯罪行為が行われる等業界全体に対する世論の不信感が発生した場合、当社グループの販売に対する風評被害が発生し当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) ITへの依存に関するリスク

- ① 当社グループは当社業務に合わせて開発された基幹販売管理システムを使用し、受注・出荷・請求・在庫管理を一括して行っておりますが、システム改修等の際の不具合の発生やシステムダウンなどが発生した場合、当社グループの業務遂行に重大な影響が発生する可能性があります。
- ② 当社グループのシステムはインターネット・データセンターに格納されており、その安全性は検証済みですが、天災のほかサイバーテロ等の事由によりデータセンターが機能不全に陥った場合、あるいはインターネット自体に問題が生じ通信に重大な影響が発生した場合、当社グループの業務遂行に重大な影響が発生する可能性があります。

(10) 親会社との関係に関するリスク

株式会社光通信(東証プライム 証券コード9435)グループは、2026年3月期連結会計年度末日において、当社の発行済株式総数の70.1%(間接保有分を含む)を保有している親会社であり、当社は株式会社光通信を中核とする企業グループ(以下「光通信グループ」といいます)に属しております。

当社グループは、光通信グループの中において宅配水の製造・販売という異色の事業を行っており、独立した経営体制をとっておりますが、将来光通信グループの経営方針に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響が発生する可能性があります。

(11) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、当社グループの直接販売顧客のみならず、代理店やOEM先の顧客についてもその住所、氏名等の個人情報を保有しております。当社グループは当社グループの規程に基づき、その情報管理は徹底しておりますが、顧客情報の紛失、サイバー攻撃等不測の事態が発生し、保険適用額を超えたコストが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

(12) 知的財産所有権に関するリスク

当社グループはPETボトルに関する特許(特許第5253085号)及びウォーターサーバーに関する特許(特許第4681083号等)を取得しており、当社グループのPETボトル及びウォーターサーバーは外気の入りにくい構造を構築しておりますが、これらの特許が侵害された場合やさらに優れた発明がなされた場合、当社グループの差別化要因の一部が損なわれることになり、顧客獲得に関して影響を及ぼす可能性があります。

また、ウォーターサーバー等の開発に際し、当社グループはあらかじめ他社の知的財産所有権侵害の可能性の有無を調査しておりますが、商品化・販売開始以降に侵害が発覚した場合には、商品販売中止のほか、損害賠償請求訴訟が提起され損害賠償金の支払いが生じる可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響が発生する可能性があります。

(13) 自然災害、事故等に関するリスク

当社グループの主要な事業拠点は、富士吉田工場、西桂工場、ロジスティクス及びお客様サービスセンターの所在する山梨県、岐阜北方工場の所在する岐阜県、朝来工場の所在する兵庫県、本社所在地である東京都であります。当該地区において大地震、台風、大雪、噴火等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(14) 有利子負債に関するリスク

当社グループの有利子負債残高(リース債務を含む)は、2025年3月期末において67,770百万円であり、有利子負債依存度は60.5%となっております。そのため金融市場の混乱や景気低迷、金融機関の融資姿勢の変化により借換えが困難になった場合や、市場金利の急速な上昇等により支払利息が急激に増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合、貸付人の請求があれば期限の利益を失うため、直ちに債務の弁済をするための資金が必要になり、当社グループの財政状態及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(15) 感染症の流行に関するリスク

当社グループが事業展開を行う地域において、新型ウイルス等の感染症が大流行し、当社グループの事業活動に支障が出る場合、また、人的被害が拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 東京証券取引所「スタンダード市場」の上場維持基準に適合しないリスク

当社は、東京証券取引所が定めるスタンダード市場の上場維持基準について、2025年3月31日時点において一部基準(流通株式比率)に適合していませんでしたが、上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取組みを進めた結果、本発行登録追補書類提出日現在はずべての基準に適合しております。

しかしながら、今後においても、株式市場の動向、株主構成の変化、当社株式の流動性の低下、業績の変動等により、流通株式比率、流通株式時価総額、株主数等の各基準に適合しない状況となる可能性があります。当該基準に適合しない場合、当社株式は所定の手続きに基づき改善期間が設定され、その状況に応じて監理銘柄に指定される可能性があり、その後改善期間内に基準に適合しない場合には上場廃止となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下、株式の流動性の低下、資金調達への影響等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 製品及び商品の原材料の調達に関するリスク

当社グループは、安定的な品質の製品をお届けするため、ウォーターサーバーをはじめとする原材料の中には、特定の仕入先に依存しているものがあります。世界的な資源不足や需要の急増による原材料不足、天災地変等により調達に重大な支障をきたした場合、あるいは仕入価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 人材確保に関するリスク

当社グループは、優秀な人材の確保及び育成により継続的な成長を実現してまいりましたが、国内の労働人口の減少に伴い、当社グループが必要とする人材の確保が困難になった場合、業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社プレミアムウォーターホールディングス 東京本社

(東京都港区虎ノ門四丁目3番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス
代表者の役職氏名 代表取締役社長 金本 彰彦

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
96,618百万円

(参考)

(2024年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に
おける最終価格

発行済株式総数

$$3,390 \text{ 円} \times 29,659,382 \text{ 株} = 100,545 \text{ 百万円}$$

(2025年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に
おける最終価格

発行済株式総数

$$2,901 \text{ 円} \times 29,850,319 \text{ 株} = 86,595 \text{ 百万円}$$

(2026年1月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に
おける最終価格

発行済株式総数

$$3,335 \text{ 円} \times 30,798,909 \text{ 株} = 102,714 \text{ 百万円}$$

(注)

2026年1月31日は取引休業日であるため、その直前取引日である2026年1月30日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社グループは持株会社制を導入しており、当社、連結子会社 13 社及び持分法適用の関連会社 9 社（2026 年 3 月 31 日現在）から構成されております。当社は持株会社として、グループ各社の株式を保有することにより、グループ全体の経営管理及び経営戦略の策定を行うことを主な事業としております。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上収益 (百万円)	56,339	68,452	76,463	80,578	76,895
税引前当期利益 (百万円)	3,942	5,465	6,416	8,028	9,086
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	3,193	3,542	6,057	5,777	5,631
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)	3,174	3,553	6,129	8,261	5,416
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	10,525	14,281	19,623	22,753	25,057
総資産額 (百万円)	61,793	73,084	86,872	99,406	112,076
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	262.96	386.56	567.71	763.87	844.01
基本的1株当たり 当期利益 (円)	112.45	119.93	204.35	195.21	189.40
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	106.92	113.79	195.65	188.78	184.60
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	17.0	19.5	22.6	22.9	22.4
親会社所有者 帰属持分利益率 (%)	37.1	28.6	35.7	27.3	23.6
株価収益率 (倍)	30.3	20.2	12.2	16.3	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,448	7,991	13,814	19,669	20,659
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,487	△2,716	△4,272	△5,001	△12,774
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,659	△1,830	△4,129	△9,882	△6,541
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,873	20,322	25,737	30,561	31,900
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,003 (73)	1,167 (102)	1,179 (126)	848 (108)	882 (108)

(注) 1. 国際会計基準 (IFRS) に基づいて、連結財務諸表を作成しております。

2. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（準社員、アルバイトを含む。）は、最近 1 年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (百万円)	1,072	3,171	7,563	6,342	5,669
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△453	1,847	6,127	4,976	4,441
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△635	1,871	7,834	9,057	2,720
資本金 (百万円)	4,329	4,417	4,551	4,666	4,694
発行済株式総数 (株)	29,004,730	29,335,160	29,570,220	29,821,182	29,855,619
純資産額 (百万円)	8,516	10,695	17,567	21,693	21,205
総資産額 (百万円)	29,889	37,179	47,042	56,702	62,814
1株当たり純資産額 (円)	184.47	251.45	487.87	718.13	704.18
1株当たり配当額 普通株式 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	20.00 (—)	60.00 (11.00)	80.00 (35.00)	100.00 (45.00)
A種優先株式 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	9,008,220.00 (—)	2,000,000.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△24.79	62.47	264.85	306.03	91.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	59.27	253.57	295.95	89.17
自己資本比率 (%)	27.9	28.0	36.7	37.7	33.3
自己資本利益率 (%)	—	19.9	56.6	46.9	12.9
株価収益率 (倍)	—	38.7	9.4	10.4	31.1
配当性向 (%)	—	32.0	22.7	26.1	109.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (2)	40 (1)	51 (2)	11 (3)	6 (2)
株主総利回り (%)	198.9	142.3	150.5	194.9	181.3
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	4,645	3,780	2,924	3,590	3,275
最低株価 (円)	1,583	2,300	2,272	2,410	2,353

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第15期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 第15期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第15期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(準社員、アルバイトを含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

6. 第16期まで、株主総利回りの比較指標に東証二部株価指数を用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第17期から比較指標を継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。

2026年3月期連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の業績の概要

2026年5月12日開催の取締役会において承認し、公表した2026年連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、連結財務諸表の金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,900	40,484
営業債権及びその他の債権	12,271	12,384
棚卸資産	917	577
その他の金融資産	821	1,001
その他の流動資産	1,413	713
流動資産合計	47,324	55,161
非流動資産		
有形固定資産	32,797	35,343
のれん	148	148
無形資産	3,223	3,598
持分法で会計処理されている 投資	4,218	5,323
その他の金融資産	10,103	19,973
繰延税金資産	1,409	979
契約コスト	12,847	14,735
その他の非流動資産	3	0
非流動資産合計	64,751	80,103
資産合計	112,076	135,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,459	17,410
有利子負債	24,481	25,410
未払法人所得税	2,447	2,420
引当金	-	66
その他の流動負債	687	4,600
流動負債合計	43,076	49,907
非流動負債		
有利子負債	43,289	52,376
引当金	155	212
繰延税金負債	-	212
その他の非流動負債	482	478
非流動負債合計	43,927	53,281
負債合計	87,003	103,188
資本		
資本金	4,727	5,223
資本剰余金	4,235	4,426
利益剰余金	16,640	21,785
自己株式	△479	△980
その他の包括利益累計額	△65	1,605
親会社の所有者に帰属する 持分合計	25,057	32,061
非支配持分	15	15
資本合計	25,073	32,076
負債及び資本合計	112,076	135,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	76,895	80,323
売上原価	11,599	11,431
売上総利益	65,296	68,891
その他の収益	135	197
販売費及び一般管理費	53,845	55,908
その他の費用	103	533
営業利益	11,482	12,647
金融収益	155	702
金融費用	1,069	1,423
持分法による投資損益(△は損失)	△846	115
持分法による投資の減損損失	635	4
税引前当期利益	9,086	12,037
法人所得税費用	3,456	3,587
当期利益	5,630	8,450
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,631	8,450
非支配持分	△1	0
当期利益	5,630	8,450
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	189.40	282.80
希薄化後1株当たり当期利益(円)	184.60	277.46

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	5,630	8,450
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△218	1,645
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△218	1,645
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 有効部分	2	△0
在外営業活動体の換算差額	0	△15
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3	△15
税引後その他の包括利益合計	△214	1,629
当期包括利益	5,415	10,080
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,416	10,080
非支配持分	△1	0
当期包括利益	5,415	10,080

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日	4,698	4,211	13,774	△80	149	22,753	16	22,770
当期包括利益								
当期利益（△は損失）	-	-	5,631	-	-	5,631	△1	5,630
その他の包括利益	-	-	-	-	△214	△214	-	△214
当期包括利益合計	-	-	5,631	-	△214	5,416	△1	5,415
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△2,677	-	-	△2,677	-	△2,677
自己株式の取得	-	-	-	△484	-	△484	-	△484
自己株式の消却	-	-	△85	85	-	-	-	-
新株の発行 (新株予約権の行使)	28	14	-	-	-	43	-	43
株式報酬取引	-	9	-	-	-	9	-	9
その他	-	-	△2	-	-	△2	-	△2
所有者との取引額等合計	28	24	△2,766	△399	-	△3,112	-	△3,112
2025年3月31日	4,727	4,235	16,640	△479	△65	25,057	15	25,073

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2025年4月1日	4,727	4,235	16,640	△479	△65	25,057	15	25,073
当期包括利益								
当期利益（△は損失）	-	-	8,450	-	-	8,450	0	8,450
その他の包括利益	-	-	-	-	1,629	1,629	-	1,629
当期包括利益合計	-	-	8,450	-	1,629	10,080	0	10,080
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△3,263	-	-	△3,263	-	△3,263
自己株式の取得	-	-	-	△28,145	-	△28,145	-	△28,145
自己株式の消却	-	△27,644	-	27,644	-	-	-	-
新株の発行	13,822	13,722	-	-	-	27,545	-	27,545
新株の発行 (新株予約権の行使)	496	290	-	-	-	786	-	786
減資	△13,822	13,822	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	△41	-	41	-	-	-
所有者との取引額等合計	496	190	△3,305	△500	41	△3,077	-	△3,077
2026年3月31日	5,223	4,426	21,785	△980	1,605	32,061	15	32,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	9,086	12,037
減価償却費及び償却費	12,424	12,904
減損損失	-	198
金融収益	△155	△702
金融費用	1,069	1,423
持分法による投資損益(△は益)	846	△115
持分法による投資の減損損失	635	4
契約コストの増減額(△は増加)	△2,633	△2,387
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,023	△116
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	2,647	1,985
棚卸資産の増減(△は増加)	203	168
その他	429	566
小計	23,530	25,966
利息の受取額	155	511
利息の支払額	△954	△1,316
法人所得税の支払額	△2,072	△3,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,659	21,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,384	△2,704
事業譲受による支出	△550	-
関係会社株式の取得による支出	△271	△377
関係会社株式の売却による収入	24	-
投資有価証券の取得による支出	△5,841	△7,408
投資有価証券の売却による収入	-	703
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△14	-
貸付けによる支出	△15	△997
貸付金の回収による収入	276	277
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△258
敷金及び保証金の返還による収入	13	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,774	△10,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	-	700
長期有利子負債の収入	9,578	18,161
長期有利子負債の支出	△13,000	△21,996
自己株式の取得による支出	△484	△24,481
配当金の支払額	△2,677	△3,261
新株予約権の行使による収入	45	791
株式の発行による収入	-	27,545
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,541	△2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,338	8,584
現金及び現金同等物の期首残高	30,561	31,900
現金及び現金同等物の当期末残高	31,900	40,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが保有するレンタル用資産及び契約コストのうち、浄水型ウォーターサーバーに関連する資産につきましては、顧客の解約実績や展開している契約プランの内容を踏まえ、経済的、機能的な実情を勘案して、当第4四半期連結累計期間において償却年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。この変更により、従来に比べて、当第4四半期連結累計期間の営業利益が2,011百万円増加、及び税引前当期利益が1,966百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	189円40銭	282円80銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,631	8,450
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) 資本に分類される優先株式への配当(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	5,631	8,450
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,733	29,882
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	184円60銭	277円46銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	5,631	8,450
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 金額(百万円)	5,631	8,450
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,733	29,882
新株予約権による普通株式増加数(千株)	772	574
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	30,505	30,457

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2026年6月24日開催の第20回定時株主総会に付議することといたしました。

1. 導入の目的

本制度は、取締役等の報酬と業績及び株式価値の連動を明確にすることで、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めるとともに、コーポレートガバナンス・コードへの対応及び新たなインセンティブ体系の構築を目的としております。

2. 概要

(1) 名称

株式給付信託(BBT-RS)

(2) 委託者

当社

(3) 受託者

みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行)

(4) 受益者

取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(5) 信託管理人

当社と利害関係のない第三者を選定する予定

(6) 信託の種類

金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

(7) 本信託契約の締結日

2026年8月(予定)

(8) 金銭を信託する日

2026年8月(予定)

(9) 信託の期間

2026年8月(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2026年5月12日付で募集社債の発行に関する取締役会決議(包括決議)を行いました。その概要は以下のとおりであります。

1. 発行総額

金40億円以内

(ただし、1回又は複数回に分けて発行することができる。)

2. 払込金額

各社債の金額100円につき金100円

3. 償還期限

4年以内

4. 利率の上限

償還期限とほぼ同じ残存期間を持つ日本国債流通利回り+2.0%以下

5. 発行時期

2026年5月13日から2027年3月31日まで

(ただし、2027年3月31日当日までに募集が行われた場合については、発行時期に含まれるものとする。)

6. 償還方法

満期一括償還

(ただし、発行後の買入消却及び期限前償還条項を付すことを可能とする。)

7. 担保及び保証

担保及び保証は付さない

(ただし、担保付切換条項及び保証付切換条項が付される予定である。)

8. 資金使途

設備資金、投融資資金、社債の償還資金、借入金・リース債務の返済資金及び運転資金に充当する予定でありま
す。

9. その他

会社法第676条各号に掲げる事項及びその他募集社債の発行及び募集に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲
内において、取締役 清水利昭に一任するものとする。

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日付の会社法第370条に基づく取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読
み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の充実及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 125,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2026年5月13日～2026年12月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

第20期事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の業績の概要

2026年5月21日開催の取締役会において承認した第20期事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算書類は以下のとおりであります。計算書類の金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

なお、この計算書類は会社法の規定に基づくものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務書類ではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされていません。

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	33,492
現金及び預金	31,684
売掛金	326
貯蔵品	2
前払費用	79
その他	1,400
固定資産	43,069
有形固定資産	353
建物	268
工具器具及び備品	82
リース資産	2
無形固定資産	0
その他	0
投資その他の資産	42,716
投資有価証券	15,108
関係会社株式	6,640
長期貸付金	1,492
関係会社長期貸付金	19,293
その他	270
貸倒引当金	△90
資産合計	76,562

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	19,838
短期借入金	700
一年内償還予定の社債	10,700
一年内返済予定の長期借入金	3,614
リース債務	59
資産除去債務	35
未払金	535
未払費用	162
未払法人税等	324
預り金	3,685
その他	22
固定負債	32,425
社債	22,350
長期借入金	9,828
繰延税金負債	106
その他	141
負債合計	52,263
純資産の部	
株主資本	22,389
資本金	5,190
資本剰余金	4,400
資本準備金	4,400
利益剰余金	13,778
その他利益剰余金	13,778
繰越利益剰余金	13,778
自己株式	△980
評価・換算差額等	1,815
その他有価証券評価差額金	1,815
新株予約権	92
純資産合計	24,298
負債及び純資産合計	76,562

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金	額
営業収益		6,628
営業費用		1,843
営業利益		4,785
営業外収益		
受取利息	707	
受取配当金	229	
為替差益	141	
その他	99	1,178
営業外費用		
支払利息	288	
社債利息	483	
社債発行費	97	
支払手数料	160	
その他	14	1,043
経常利益		4,920
特別損失		
関係会社株式評価損	8	
貸倒引当金繰入額	90	98
税引前当期純利益		4,821
法人税、住民税及び事業税	298	
法人税等調整額	156	454
当期純利益		4,366

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	4,694	3,903	—	3,903	12,675	12,675	△479	20,794
当期変動額								
新株の発行	13,822	13,822	—	13,822	—	—	—	27,644
新株の発行 (新株予約権の行使)	496	496	—	496	—	—	—	992
減資	△13,822	△13,822	27,644	13,822	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,263	△3,263	—	△3,263
当期純利益	—	—	—	—	4,366	4,366	—	4,366
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△28,145	△28,145
自己株式の消却	—	—	△27,644	△27,644	—	—	27,644	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	496	496	—	496	1,102	1,102	△500	1,595
当期末残高	5,190	4,400	—	4,400	13,778	13,778	△980	22,389

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	111	111	298	21,205
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	27,644
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	992
減資	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,263
当期純利益	—	—	—	4,366
自己株式の取得	—	—	—	△28,145
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,703	1,703	△206	1,497
当期変動額合計	1,703	1,703	△206	3,093
当期末残高	1,815	1,815	92	24,298

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費 … 支払時に全額費用処理しております。

社債発行費 … 支払時に全額費用処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式及び貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	6,640百万円
関係会社長期貸付金	19,293百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、関係会社の財政状態、直近の事業環境とそれを反映させた事業計画に基づき、実質価額が取得価額と比べて著しく下落した場合には、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、関係会社に対する貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上することとしております。

関係会社に対する投融資の評価における重要な見積りは、取得原価までの回復可能性を合理的に判断するための将来利益計画及び貸付金返済のための資金計画であり、その将来利益計画及び資金計画の重要な仮定は、関係会社の作成した事業計画、当該計画の実現可能性、及びそれらに基づく回復可能性であります。

これらの関係会社の投融資の評価は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、関係会社の事業計画等の見直しが必要となった場合、翌事業年度に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 一百万円（繰延税金負債との相殺前の金額は771百万円であります。）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び発生金額によって見積っており、主に連結子会社から得られる経営指導料の成長率を主要な仮定として織り込んでおります。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 243百万円

2. 保証債務
連結子会社であるプレミアムウォーター株式会社及びプレミアムウォータープロダクツ株式会社の債務に対し、次のとおり保証をしております。
未払金 10,097百万円
リース債務 49百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 552百万円
長期金銭債権 28百万円
短期金銭債務 71百万円
長期金銭債務 131百万円

4. 貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約
当社は、運転資金に係る資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約、及び取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。
当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント 3,700百万円
及び当座貸越極度額の総額
借入実行残高 700百万円

差引額 3,000百万円

5. 取締役等に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 3百万円
長期金銭債権 576百万円

6. 財務制限条項

- (1) 2019年9月30日付の当社のタームローン契約（当事業年度末残高1年内返済予定の長期借入金143百万円）については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 2020年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額（IFRSベース）を2019年3月決算期末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額（IFRSベース）の75%及び直前の決算期末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額（IFRSベース）の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 - ② 2020年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益（IFRSベース）が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2021年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。
- (2) 上記の貸出コミットメントライン契約及び2021年3月22日付の当社のタームローン契約並びにコミットメント期間付タームローン契約（当事業年度末残高1年内返済予定の長期借入金737百万円、長期借入金3,017百万円）については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 2021年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額（IFRSベース）を2020年3月決算期末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額（IFRSベース）の75%及び直前の決算期末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額（IFRSベース）の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 - ② 2021年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益（IFRSベース）が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2022年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。
- (3) 2025年5月28日付の当社のタームローン契約（当事業年度末残高1年内返済予定の長期借入金740百万円、長期借入金2,405百万円）については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 2025年3月期決算以降、各事業年度の決算期末日における連結の財政状態計算書上に記載される「資本合計」の金額（IFRSベース）を、2024年3月決算期末日における連結の財政状態計算書上に記載される「資本合計」の金額（IFRSベース）の75%及び直前の決算期末日における連結の財政状態計算書上に記載される「資本合計」の金額（IFRSベース）の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 - ② 2024年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書上に示される営業損益（IFRSベース）が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2025年3月期決算期及びその直前期の決算を対象として行われる。
 - ③ 債務者は、契約期間中、東京証券取引所における上場廃止事由に抵触せず、上場を維持すること。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

6,628百万円

営業取引以外の取引による取引高

556百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式数 普通株式

323,034株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上売上認識額

22百万円

未払事業税

62百万円

貸倒引当金

28百万円

子会社株式評価損

61百万円

関連会社株式評価損

395百万円

税務上の繰越欠損金

628百万円

その他

80百万円

繰延税金資産小計

1,278百万円

評価性引当額

△507百万円

繰延税金資産合計

771百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△831百万円

その他

△45百万円

繰延税金負債合計

△877百万円

繰延税金負債の純額

△106百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	萩尾陽平	(被所有)直接3.9%	当社代表取締役会長	資金の貸付(注)2,3	47	流動資産 その他	0
				貸付金の返済(注)2,3	49	投資その他の資産 長期貸付金	46
	金本彰彦	(被所有)直接1.6%	当社代表取締役社長	資金の貸付(注)2,3	100	流動資産 その他	0
				貸付金の返済(注)2,3	0	投資その他の資産 長期貸付金	99
	長野成晃	(被所有)直接0.3%	当社取締役CFO	資金の貸付(注)2,3	50	流動資産 その他	0
				貸付金の返済(注)2,3	11	投資その他の資産 長期貸付金	97
				新株予約権の行使(注)4	39	-	-
	今泉貴広	(被所有)直接1.2%	当社専務取締役	貸付金の返済(注)2,3	1	流動資産 その他 投資その他の資産 長期貸付金	0 93
	武井道雄	(被所有)直接0.2%	当社取締役	資金の貸付(注)2,3	60	流動資産 その他	0
				貸付金の返済(注)2,3	15	投資その他の資産 長期貸付金	59
				新株予約権の行使(注)4	35	-	-

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷口政一郎	(被所有) 直接 0.2%	当社 取締役	資金の貸付 (注)2,3	50	流動資産 その他	3
				貸付金の返済 (注)2,3	5	投資その他の資産 長期貸付金	105
				新株予約権行使 (注)4	50	—	—
	清水利昭	(被所有) 直接 0.1%	当社 取締役	資金の貸付 (注)2,3	69	流動資産 その他	0
				貸付金の返済 (注)2,3	1	投資その他の資産 長期貸付金	81
				新株予約権の行使 (注)4	61	—	—
	波多江亮	(被所有) 直接 0.2%	当社 上級執行役員	資金の貸付 (注)2,3	55	流動資産 その他	0
				貸付金の返済 (注)2,3	12	投資その他の資産 長期貸付金	93
	瀧口裕二	(被所有) 直接 0.1%	当社 上級執行役員	資金の貸付 (注)2,3	75	流動資産 その他	0
				貸付金の返済 (注)2,3	12	投資その他の資産 長期貸付金	96
				新株予約権の行使 (注)4	54	—	—

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古谷啓伍	(被所有) 直接 0.3%	当社 上級執行役員	貸付金の返済 (注)2,3	2	流動資産 その他 投資その他の資産 長期貸付金	0 97
				新株予約権の行使 (注)4	68	-	-
	中沢毅	(被所有) 直接 0.1%	当社 執行役員	資金の貸付 (注)2,3	40	流動資産 その他	0
				貸付金の返済 (注)2,3	0	投資その他の資産 長期貸付金	39
	佐藤光将	(被所有) 直接 0.1%	当社 執行役員	資金の貸付 (注)2,3	60	流動資産 その他	0
				貸付金の返済 (注)2,3	1	投資その他の資産 長期貸付金	89
			新株予約権の行使 (注)4	54	-	-	

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 貸付金の担保として同氏保有の当社株式に対して質権設定を行っております。
4. 2020年8月6日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の行使によるものであります。
なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

(2) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社光通信	(被所有) 直接 29.6% 間接 40.5%	第三者割当増資	B種種類株式の払込(注)1	27,644	資本金	13,822
						資本剰余金	13,822
			自己株式取得	相対取引による自己株式の取得(注)2	27,644	預り金	3,663

- (注) 1. 2026年1月23日開催の臨時株主総会決議に基づき実施した第三者割当増資について、同社は発行したB種種類株式の総数を引き受けております。なお引受価格は、当該臨時株主総会決議日の前日である2026年1月22日の当社普通株式の終値に対して10%を割引した金額(当該終値の90%に相当する金額とし、1円未満の端数は切り上げた額)としております。
2. 自己株式の取得については、2026年1月23日開催の臨時株主総会決議に基づき実施した相対取引の方法で取得したものです。買付価格は当該臨時株主総会決議日の前日である2026年1月22日の当社普通株式の終値に対して10%を割引した金額(当該終値の90%に相当する金額とし、1円未満の端数は切り上げた額)としております。なお預り金の期末残高については、当該自己株式取得にかかるみなし配当に対する源泉所得税の金額であります。

(3) 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	プレミアム ウォーター 株式会 社	(所有) 直接 100.0%	資金の貸借 (CMS)	CMSによる 資金取引 (注)2	—	関係会社 長期貸付金	10,899
				利息の受取 (注)2	284		
			経営管理 役員の兼任 管理業務の受託	経営指導料等 (注)3	2,823	売掛金	276
			配当金の受取	受取配当金	3,000	—	—
			債務保証	銀行借入等に対 する債務保証 (注)5	10,097	—	—
			債務被保証	銀行借入等に対 する債務被保証 (注)6	5,334	—	—
	株式会 社 PWリソース	(所有) 直接 100.0%	債務被保証	銀行借入等に対 する債務被保証 (注)7	3,897	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	プレミアムウォータープロダクツ株式会社	(所有) 間接 100.0%	資金の貸借 (CMS)	CMSによる資金取引(注)2	-	関係会社 長期貸付金	7,924
				利息の受取(注)2	179		
			債務被保証	銀行借入等に対する債務被保証(注)7	3,897	-	-
	株式会社 プレミアムビジネスサポート	(所有) 直接 100.0%	業務委託	事務管理業務の委託(注)4	468	未払金	68
関連会社	株式会社 DREAMBEER	(所有) 直接 15.7%	役員の兼任 出資の引受 社債の引受	利息の受取(注)8	74	投資有価証券	3,579

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保の受入は行っておりません。
3. 経営指導料等については、双方協議のうえ、合理的に決定しております。
4. 業務委託費については、双方協議のうえ、合理的に決定しております。
5. 金融機関からの支払委託契約に対して債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の受入は行っておりません。
6. 当社の金融機関からの借入5,334百万円に対して債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
7. 当社の金融機関からの借入3,897百万円に対して債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
8. 社債の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 792円53銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 146円13銭 |

B種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定の際には、発行済株式総数及び期中平均発行済株式数に含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT-RS (=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2026年6月24日開催の第20回定時株主総会に付議することといたしました。

1. 導入の目的

本制度は、取締役等の報酬と業績及び株式価値の連動を明確にすることで、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めるとともに、コーポレートガバナンス・コードへの対応及び新たなインセンティブ体系の構築を目的としております。

2. 概要

(1) 名称

株式給付信託 (BBT-RS)

(2) 委託者

当社

(3) 受託者

みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)

(4) 受益者

取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(5) 信託管理人

当社と利害関係のない第三者を選定する予定

(6) 信託の種類

金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)

(7) 本信託契約の締結日

2026年8月 (予定)

(8) 金銭を信託する日

2026年8月 (予定)

(9) 信託の期間

2026年8月 (予定) から信託が終了するまで

(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下のとおりであります。

1. 発行総額
金40億円以内
(ただし、1回又は複数回に分けて発行することができる。)
2. 払込金額
各社債の金額100円につき金100円
3. 償還期限
4年以内
4. 利率の上限
償還期限とほぼ同じ残存期間を持つ日本国債流通利回り+2.0%以下
5. 発行時期
2026年5月13日から2027年3月31日まで
(ただし、2027年3月31日当日までに募集が行われた場合については、発行時期に含まれるものとする。)
6. 償還方法
満期一括償還
(ただし、発行後の買入消却を可能とする。)
7. 担保及び保証
担保及び保証は付さない
(ただし、担保付切替条項及び保証付切替条項が付される予定である。)
8. 資金使途
設備資金、投融資資金、社債の償還資金、借入金・リース債務の返済資金及び運転資金に充当する予定。
9. その他
会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債発行及び募集に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内において、取締役 清水利昭に一任する。

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日付の会社法第370条に基づく取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の充実及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 125,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2026年5月13日～2026年12月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付